

# 令和元(2019)年財政検証に基づく 公的年金制度の財政検証（ピアレビュー）

令和2(2020)年12月25日

社会保障審議会年金数理部会



## 社会保障審議会 年金数理部会

- |       |        |                                |
|-------|--------|--------------------------------|
| 部会長   | 菊池 馨実  | 早稲田大学法学学術院教授                   |
| 部会長代理 | 浅野 紀久男 | 公益社団法人 日本アクチュアリー会元理事長          |
| 委員    | 翁 百合   | (株) 日本総合研究所理事長                 |
| 委員    | 小野 正昭  | みずほ信託銀行フィデューシャリーマネジメント部主席年金研究員 |
| 委員    | 駒村 康平  | 慶應義塾大学経済学部教授                   |
| 委員    | 関 ふ佐子  | 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授           |
| 委員    | 永瀬 伸子  | お茶の水女子大学基幹研究院教授                |
| 委員    | 野呂 順一  | ニッセイ基礎研究所前代表取締役会長              |
| 委員    | 枇杷 高志  | 公益社団法人 日本年金数理人会副理事長            |



## 目 次

第1章 令和元(2019)年財政検証の結果	1
第1節 財政検証とピアレビュー	1
1 公的年金制度の概要	1
(1) 公的年金制度の目的と現状	1
(2) 公的年金の被保険者の範囲	1
(3) 給付の種類、老齢給付の支給開始年齢	2
(4) 年金額の計算と改定の原則	2
(5) 保険料(率)	5
2 公的年金財政の基本的仕組み	5
(1) 公的年金の財政方式	5
(2) 5年ごとの財政検証	6
(3) 基礎年金財政の仕組み	6
(4) 特別会計の勘定と厚生年金の実施機関・厚生年金財政の仕組み	7
(5) 厚生年金の積立金の運用	9
3 年金数理部会における財政検証・財政再計算時の財政検証 (ピアレビュー)	10
第2節 令和元(2019)年財政検証結果の概要	11
1 令和元(2019)年財政検証の前提	11
2 令和元(2019)年財政検証結果の概要	13
(1) 国民年金の財政見通し	13
(2) 基礎年金の財政見通し	15
(3) 厚生年金の財政見通し	19
(4) 所得代替率の将来見通し	21
第3節 これまでの財政検証との比較	26
(1) 前提の比較	26
(2) 被保険者数の比較	33
(3) 保険料収入の比較	46
(4) 受給者数の比較	48
(5) 給付費の比較	50
(6) スライド調整率の比較	60

(7) 所得代替率の比較	63
(8) 積立金の給付への充当時期の比較	66
(9) 年金扶養比率の比較	70
(10) 総合費用(率)の比較	72
(11) 収支比率の比較	76
(12) 積立比率の比較	77
(13) これまでの財政検証(財政再計算)との比較のまとめ	79
第4節 財政検証結果に含まれる不確実性と感応度分析	80
(1) 出生の前提を変更した場合の考察	80
(2) 死亡の前提を変更した場合の考察	82
(3) 経済の前提を変更した場合の考察	84
(4) 足下の積立金を変動させた場合の考察	87
(5) 前提を変更した場合の各種指標の考察	88
(6) 財政検証結果に含まれる不確実性と感応度分析の留意点	94
第2章 公的年金制度の安定性	95
第1節 公的年金制度の安定性の評価の視点	95
第2節 公的年金制度の持続可能性	95
(1) 積立水準	95
(2) 年金扶養比率	99
(3) 厚生年金の総合費用率、国民年金の総合費用の保険料換算	100
(4) 収支項目のGDP比	104
(5) 公的年金制度の持続可能性の評価	107
第3節 公的年金制度の給付の十分性	108
(1) 所得代替率	108
(2) 賃金水準ごとの給付水準	113
(3) 経済の変動を仮定した場合の所得代替率と平成28(2016)年改正の 効果	116
(4) 公的年金制度の給付の十分性の評価	119
補論 給付の十分性に関連する追加試算について	119
第4節 厚生年金の実施機関ごとの財政状況	122

第3章 将来見通しの作成過程	125
第1節 将来見通しの作成過程の全体像	125
第2節 将来見通しの作成過程の評価の視点	127
第3節 データの十分性及び信頼性	129
(1) 基礎数	129
(2) データの十分性及び信頼性の評価	131
第4節 設定された仮定（前提）の適切性	133
(1) 基礎率	133
(2) 人口の前提	135
(3) 労働参加に関する前提	138
(4) 経済前提	138
(5) 各種の仮定（前提）の間の依存関係	146
(6) 複数の機関での作業の分担状況及び作成過程に係るガバナンス	146
(7) 設定された仮定（前提）の適切性の評価	146
第5節 推計方法（数理モデル）の適切性	148
(1) 推計方法（数理モデル）	148
(2) 確率的将来見通しについて	152
(3) 推計方法に係るガバナンス	153
(4) 推計方法（数理モデル）の適切性の評価	156
第4章 情報開示の適切性	157
第1節 情報開示の適切性の評価の視点	157
第2節 目的適合性	158
第3節 的確で分かりやすい将来事象の表現	160
(1) 前回からの変更点	160
(2) 不確実性の表現	161
第4節 情報開示の適切性の評価	161

第5章 今後の財政検証に向けて	163
第1節 今後の財政検証への提言	163
(1) 基礎年金の給付水準調整期間の長期化への適切な対応	163
(2) 性別、世代別、年金額階級別の分布推計	164
(3) 経済前提の設定に関する更なる研究・検討	165
(4) 積立金の初期値の設定方法	165
(5) 推計方法の改善の検討	166
(6) 確率的将来見通し	166
(7) マクロ経済スライドの最終年度の決定方法	167
(8) 情報開示の方法や内容を分かり易くする工夫	167
(9) 有限均衡方式の特性についての説明	168
(10) 前回財政検証からの変動要因分析	168
(11) 財政検証の実施体制の整備	168
(12) その他	169
第2節 前回の検証（ピアレビュー）でのその他の提言への対応	169
(1) 前回検証以降に行われた制度改正の財政影響	169
(2) 収支のグロス表示	170
(3) 基礎数・基礎率の作成方法の共通化	170
(4) 公務員共済の被保険者数について複数の可能性の考慮	170
(5) 実施機関間の連携強化と推計方法の標準化	170
(6) 国共済・地共済ごとの財政見通し	170
付属資料	171
・事務局準備資料	171
・技術的補遺	444
前回財政検証からの変化の要因分析について	444
財政検証（財政再計算）の見通しにおける年金額の水準	
（平成16(2004)年財政再計算と令和元(2019)年財政検証の比較）	447
完全な賦課方式の場合の所得代替率について	459